

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 **ミスター マックス**

(商号 株式会社 **MrMax**)

(431116)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ミスターマックス東京本部 （東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	44,497	46,081	44,126	89,807	90,543
不動産賃貸収入 (百万円)	1,323	1,412	1,501	2,632	2,895
経常利益 (百万円)	811	437	745	1,617	1,428
中間(当期)純利益 (百万円)	440	200	189	687	707
純資産額 (百万円)	28,462	28,349	28,358	28,380	28,605
総資産額 (百万円)	82,049	80,166	77,579	80,155	78,756
1株当たり純資産額 (円)	738.53	746.89	765.89	744.21	758.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.40	5.28	5.09	17.36	18.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	35.4	36.6	35.4	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51	2,243	1,292	960	1,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184	912	1,140	1,125	987
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	294	817	124	2,116	2,024
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	4,752	3,412	1,605	2,899	1,577
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	777 [1,384]	806 [1,428]	770 [1,341]	766 [1,361]	774 [1,389]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 54 期 中	第 55 期 中	第 56 期 中	第 54 期	第 55 期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	43,471	45,072	42,940	87,680	88,361
不動産賃貸収入 (百万円)	1,345	1,432	1,535	2,671	2,939
経常利益 (百万円)	839	426	783	1,623	1,444
中間(当期)純利益 (百万円)	455	194	206	692	716
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	28,586	28,455	28,497	28,492	28,727
総資産額 (百万円)	81,713	79,871	77,181	79,772	78,269
1株当たり純資産額 (円)	741.74	749.69	769.65	747.16	761.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.80	5.11	5.56	17.48	18.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	35.0	35.6	36.9	35.7	36.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	759 [1,360]	791 [1,405]	746 [1,293]	749 [1,340]	756 [1,360]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、主として小売業を行っており、事業の種類が単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
小売業及びこれに付随する業務	770 (1,341)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	746 (1,293)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間において、当社グループは前期中に基盤作りを行った自社物流の仕組みを活用し、よりローコストな店舗運営によって収益力の強化を目指すとともに、品揃えの充実と、利便性の高いお買い物環境の維持に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結決算は、8月のオリンピック開催期間中の消費不振、9月の台風による影響などで、営業収益（売上高と不動産賃貸収入の合計）は456億28百万円（前年同期比3.9%減）と減収となりました。収益面では、物流センターの稼働により、荒利益率が20.0%と前年同期に比べ0.6%改善したこと、また、店舗作業改革など収益力強化の取り組みによって経費を抑制したことにより、営業利益は3億28百万円（前年同期比7.4%増）と増益となりました。経常利益は、テナント解約収入2億79百万円を営業外収益に計上したこと等により7億45百万円（前年同期比70.4%増）と増益となりました。中間純利益は、店舗閉鎖に伴う特別損失の計上等により1億89百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(2)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を商品グループごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりであります。当中間連結会計期間より、ハードグループの一部の品種をゼネラルグループへ入替を行いましたので、前年同期比については変更後の部門との比較を行っております。

（ハードグループ：家電、カメラ等）

猛暑の影響で、エアコンなど季節商品が好調に推移し、また、オリンピックの影響でDVDレコーダーや液晶テレビなどが売上を伸ばしましたが、従来型のブラウン管テレビやVTRなどが売上を落とし、ハードグループ全体の売上高は133億49百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

荒利益率は15.9%から15.8%へとやや減少いたしました。

（ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨等）

季節商品の不振により、ソフトグループ全体の売上高は45億72百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

売上不振による値引き販売の増加により、荒利益率は24.7%から24.3%へと減少いたしました。

（ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨、食品等）

輸入化粧品や健康食品などの品揃えを増やしたHBA・洗剤や、酒類などの取り扱い店舗を拡大した食品などが好調でしたが、ゲーム機本体の売上が伸び悩んだ玩具や、昨年ヒット商品に恵まれた反動が出たキッチン用品などが売上を落とし、ゼネラルグループ全体の売上高は262億4百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

荒利益率は、新品种の導入や値入れの見直しなどにより、20.1%から21.4%へと改善いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27百万円（1.8%）増加し、16億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億92百万円（前中間連結会計期間は22億43百万円）となりました。これは主に減価償却費8億37百万円などによるものであります。

前中間連結会計期間は新店舗開店に伴う仕入債務の増加額10億75百万円がキャッシュ・フローの増加に寄与いたしました。当中間連結会計期間において仕入債務は2億26百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億40百万円(前中間連結会計期間は9億12百万円)となりました。これは主に前連結会計年度末に開業した「MrMax橋本ショッピングセンター」(福岡市西区)の建物や、賃借料削減による収益性改善を目的として購入した「ハイパーモールメルクス伊勢崎」(群馬県伊勢崎市)の建物など有形固定資産の取得に伴ない21億95百万円の支出を行う一方で、山口県防府市の遊休不動産売却代金9億75百万円の回収を行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億24百万円(前中間連結会計期間は8億17百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済57億13百万円、自己株式の取得2億53百万円、配当金支払い1億88百万円の支出を行う一方で、銀行から長期借入による資金調達60億円を行ったことなどによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
ハードグループ(千円)	11,243,575	96.1
ソフトグループ(千円)	3,343,722	82.5
ゼネラルグループ(千円)	20,351,452	92.9
合計(千円)	34,938,751	92.8

(注) 当中間連結会計期間より、ハードグループの一部の品種をゼネラルグループへ入替を行いましたので、前年同期比については変更後の部門との比較を行っております。

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
福岡地区 長住店 他19店舗(注)	17,151,031	101.0	38.9
大分地区 中津店 他2店舗	1,618,527	91.0	3.7
熊本地区 熊本インター店 他3店舗	3,851,904	92.9	8.7
宮崎地区 日向店	484,910	85.8	1.1
佐賀地区 北茂安店 他1店舗	2,226,843	96.8	5.0
長崎地区 長崎店 他1店舗	3,201,478	92.4	7.3
広島地区 八本松店 他1店舗	1,537,160	97.2	3.5
山口地区 末武店 他5店舗	6,598,113	97.2	14.9
群馬地区 倉賀野店 他3店舗	3,756,948	89.4	8.5
千葉地区 新習志野店 他1店舗	3,699,825	86.7	8.4
合計	44,126,744	95.8	100.0

(注) 福岡地区の売上高には、連結子会社(株)ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト1店舗による売上高217,393千円を含んでおり、平成16年8月に福岡地区で1店閉店しております。

部門別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
ハードグループ(千円)	13,349,457	97.2
ソフトグループ(千円)	4,572,467	87.6
ゼネラルグループ(千円)	26,204,819	96.6
合計(千円)	44,126,744	95.8

(注) 当中間連結会計期間より、ハードグループの一部の品種をゼネラルグループへ入替を行いましたので、前年同期比については変更後の部門との比較を行っております。

単位当たり売上高

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	44,126,744	95.8
売場面積(m ²)	239,314	101.6
1 m ² 当たり売上高(千円)	184	94.2
従業員数(人)	2,123	95.3
1人当たり売上高(千円)	20,785	100.5

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイト(月169時間)を含んでおります。

2. 売場面積及び従業員数はいずれも期中平均であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社の伊勢崎店（群馬県伊勢崎市）でのオペレーティング・リース契約を解約し、当該店舗を1,351百万円で購入いたしました。また、マリノアシティ福岡店（福岡県福岡市西区）を閉店し、店舗設備31百万円を除却いたしました。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、新たに確定した重要な設備の除却について、館林店（群馬県館林市）を平成16年10月に閉店いたしました。資産の除却額は48百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,611,134	同 左	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	39,611,134	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	5,000	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	500,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	355	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 355 資本組入額 178	同 左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。 ・権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であることを権利行使の条件とする。 	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同 左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	-	39,611,134	-	10,229,738	-	9,944,800

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒラノマネージメントビー ヴィ (常任代理人 シティコープ 証券会社東京支店)	Herengracht548,1017CG Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区丸の内一丁目3番1号)	6,435.5	16.24
平野 能章	福岡市東区大字香椎1338の5	1,850.7	4.67
有限会社Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,600.0	4.03
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,404.2	3.54
平野 淳子	福岡市東区大字香椎1338の5	1,344.8	3.39
ロンパー・オディエ・ダリ エ・ヘンチ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	11,rue de la Corraterie,1204 Geneva, Switzerland (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,165.0	2.94
Mr Max 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,159.4	2.92
ミスターマックス取引先持株 会	福岡市東区松田一丁目5番7号	943.0	2.38
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	846.6	2.13
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	791.1	1.99
計	-	17,540.6	44.28

(注) 1. 提出会社は自己株式2,584,044株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.52%。なお当社取締役および従業員に譲渡するために取得した500,000株を含みます)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,584,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,722,800	367,228	同上
単元未満株式	普通株式 304,334	-	同上
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	367,228	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25,400株(議決権の数254個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,584,000	-	2,584,000	6.52
計	-	2,584,000	-	2,584,000	6.52

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 2 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式500,000株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	392	385	376	394	384	392
最低(円)	371	327	350	360	345	352

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,412,282		1,605,659		1,577,765		
2. 売掛金		794,050		795,577		872,366		
3. たな卸資産		8,308,096		8,680,328		9,023,563		
4. 繰延税金資産		287,659		189,212		189,231		
5. その他		701,716		1,599,148		2,527,646		
流動資産合計		13,503,805	16.8	12,869,927	16.6	14,190,573	18.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1.2	19,622,680		21,033,426		20,308,442		
(2) 土地	2	32,842,265		29,842,658		29,842,658		
(3) その他	1	1,079,293	53,544,239	1,016,110	51,892,194	1,091,956	51,243,057	
2. 無形固定資産			648,306		882,153		704,048	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,749,359		1,812,532		1,782,727		
(2) 差入保証金		5,583,224		4,902,578		5,605,752		
(3) 繰延税金資産		481,224		479,186		496,211		
(4) その他		4,677,902		4,767,796		4,761,012		
貸倒引当金		21,219	12,470,491	27,219	11,934,874	27,219	12,618,483	
固定資産合計			66,663,037		64,709,222		64,565,590	82.0
資産合計			80,166,842		77,579,149		78,756,163	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		15,189,574		13,404,188		14,234,964		
2. 短期借入金		250,000		330,000		300,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	8,476,000		7,147,000		8,426,000		
4. 未払法人税等		193,000		242,213		96,977		
5. 賞与引当金		418,342		386,224		367,163		
6. その他		2,286,347		2,189,984		2,441,144		
流動負債合計		26,813,263	33.4	23,699,610	30.5	25,866,248	32.9	
固定負債								
1. 長期借入金	2	16,753,000		17,356,000		15,790,000		
2. 退職給付引当金		353,755		367,148		360,902		
3. 役員退職慰労引当 金		793,252		835,234		812,567		
4. 預り保証金		4,147,824		3,941,063		4,256,085		
5. その他		2,900,166		2,966,028		2,988,540		
固定負債合計		24,947,998	31.1	25,465,474	32.8	24,208,095	30.7	
負債合計		51,761,262	64.6	49,165,084	63.3	50,074,343	63.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		56,482	0.1	55,220	0.1	76,144	0.1	
(資本の部)								
資本金		10,229,738	12.8	10,229,738	13.2	10,229,738	13.0	
資本剰余金		9,944,800	12.4	9,944,838	12.8	9,944,800	12.6	
利益剰余金		8,796,536	11.0	9,094,128	11.8	9,113,057	11.6	
その他有価証券評価 差額金		108,310	0.1	55,884	0.1	80,968	0.1	
自己株式		513,667	0.6	853,977	1.1	600,954	0.8	
資本合計		28,349,098	35.4	28,358,844	36.6	28,605,674	36.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,166,842	100.0	77,579,149	100.0	78,756,163	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		46,081,167	100.0	44,126,744	100.0	90,543,357	100.0			
売上原価		37,162,583	80.6	35,283,034	80.0	72,124,990	79.7			
売上総利益		8,918,584	19.4	8,843,709	20.0	18,418,366	20.3			
不動産賃貸収入		1,412,087	3.1	1,501,722	3.4	2,895,824	3.2			
営業総利益		10,330,671	22.4	10,345,431	23.4	21,314,191	23.5			
販売費及び一般管理費	1									
1. 販売費		1,780,629		2,198,828		3,982,616				
2. 一般管理費		8,244,415	10,025,044	21.8	7,818,399	10,017,227	22.7	16,154,331	20,136,948	22.2
営業利益		305,627	0.7	328,203	0.7	1,177,242	1.3			
営業外収益										
1. 受取利息		20,906		22,990		44,594				
2. 受取配当金		3,720		3,507		4,858				
3. 仕入割引		109,165		110,465		198,688				
4. 受取手数料		116,275		106,212		207,399				
5. テナント解約収入		-		279,000		33,368				
6. 雑収入		128,773	378,841	0.8	73,927	596,104	1.4	205,153	694,063	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		193,154		174,225		376,394				
2. テナント解約費用		47,700		-		47,700				
3. 貸倒引当金繰入額		-		-		6,000				
4. 雑支出		5,894	246,749	0.5	4,328	178,554	0.4	12,970	443,065	0.5
経常利益		437,719	0.9	745,753	1.7	1,428,240	1.6			
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-		-		226,204				
2. 投資有価証券売却益		15,058	15,058	0.0	4,776	4,776	0.0	28,390	254,594	0.3
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	22,265		31,463		61,670				
2. 固定資産売却損	4	-		-		356,131				
3. 投資有価証券売却損		10,084		1,719		10,176				
4. 退店関連損失		-	32,350	0.1	338,183	371,366	0.8	-	427,978	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		420,427	0.9	379,163	0.9	1,254,857	1.4			
法人税、住民税及び事業税	5	213,799		210,463		492,575				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		-	213,799	0.5	-	210,463	0.5	64,888	557,463	0.6
少数株主利益() 又は少数株主損失			5,743	0.0		20,924	0.0		9,793	0.0
中間(当期)純利益			200,884	0.4		189,625	0.4		707,187	0.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,944,800		9,944,800		9,944,800
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	38	38	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,944,800		9,944,838		9,944,800
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,806,191		9,113,057		8,806,191
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		200,884	200,884	189,625	189,625	707,187	707,187
利益剰余金減少高							
1. 配当金		190,539		188,554		380,320	
2. 役員賞与		20,000	210,539	20,000	208,554	20,000	400,320
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,796,536		9,094,128		9,113,057

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		420,427	379,163	1,254,857
減価償却費		755,642	837,014	1,549,047
貸倒引当金の減少額		271,552	-	265,552
賞与引当金の増加額		111,357	19,061	60,178
退職給付引当金の増加額		4,916	6,246	12,063
役員退職慰労引当金の増加 額		12,946	22,666	32,261
受取利息及び受取配当金		24,627	26,497	49,453
支払利息		193,154	174,225	376,394
投資有価証券売却益		15,058	4,776	28,390
投資有価証券売却損		10,084	1,719	10,176
固定資産売却益		-	-	226,204
固定資産除却損		22,265	31,463	61,670
固定資産売却損		-	-	356,131
為替差損		-	-	847
売上債権の増減額 (増加:)		24,000	21,401	7,787
たな卸資産の増減額 (増加:)		505,997	343,235	1,221,464
その他資産の増減額 (増加:)		436,083	17,887	545,912
仕入債務の増減額 (減少:)		1,075,344	226,706	483,406
未払消費税等の減少額		-	-	88,789
預り敷金・保証金の増減額 (減少:)		180,449	342,342	396,403
その他負債の増加額		264,874	9,068	391,944
役員賞与の支払額		20,000	20,000	20,000
その他		271,851	354,499	275,742
小計		2,946,164	1,561,555	2,932,582
利息及び配当金の受取額		6,379	9,616	8,938
利息の支払額		206,826	178,242	373,873
法人税等の支払額		501,729	100,705	876,531
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,243,987	1,292,223	1,691,115

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の売却による 収入		267,085	77,828	346,656
投資有価証券の取得による 支出		13,663	57,017	80,552
有形固定資産の売却による 収入		-	975,000	876,344
有形固定資産の取得による 支出		514,008	2,195,057	1,211,330
無形固定資産の取得による 支出		85,741	223,970	165,205
差入敷金・保証金の増加に よる支出		851,018	48,982	1,347,097
差入敷金・保証金の減少に よる収入		303,000	331,126	611,312
貸付による支出		12,500	-	12,500
貸付金の回収による収入		900	735	2,020
その他		6,953	-	6,953
投資活動によるキャッ シュ・フロー		912,897	1,140,336	987,305
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		-	30,000	50,000
長期借入れによる収入		6,400,000	6,000,000	8,900,000
長期借入金の返済による支 出		3,973,000	5,713,000	7,486,000
社債の償還による支出		3,000,000	-	3,000,000
自己株式の取得による支出		53,923	253,259	141,211
自己株式の売却による収入		-	275	-
配当金の支払額		190,595	188,342	380,222
少数株主からの払込による 収入		-	-	33,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		817,519	124,326	2,024,431
現金及び現金同等物に係る 換算差額		521	334	847
現金及び現金同等物の増減 額 (減少:)		513,048	27,894	1,321,469
現金及び現金同等物期首残 高		2,899,234	1,577,765	2,899,234
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高		3,412,282	1,605,659	1,577,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱ピーシーデボマックス ㈱ネットマックス	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>デリバティブ 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建 物 定額法 そ の 他 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左</p>	<p>有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「受取手数料」に含めて表示しておりました「テナント解約収入」は当中間連結会計期間に営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」に含まれている「テナント解約収入」は12,949千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割35,397千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 14,071,825千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,322,339千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,649,549千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
建物 9,437,713千円	建物 8,891,675千円	建物 9,203,399千円
土地 20,989,564 "	土地 20,967,071 "	土地 20,967,071 "
計 30,427,277 "	計 29,858,746 "	計 30,170,470 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金 16,529,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 18,583,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 17,256,000千円 (1年以内返済予定額を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1)販売費	(1)販売費	(1)販売費
広告宣伝費 775,584千円	広告宣伝費 853,002千円	広告宣伝費 1,801,513千円
物流費 745,563 "	物流費 1,117,667 "	物流費 1,698,423 "
西日本物流センターの稼働に伴う費用であります。		
(2)一般管理費	(2)一般管理費	(2)一般管理費
従業員給与手当 1,440,151千円	従業員給与手当 1,439,199千円	従業員給与手当 2,865,253千円
従業員雑給 1,304,007 "	従業員雑給 1,147,679 "	従業員雑給 2,492,416 "
賞与引当金繰入額 418,342 "	賞与引当金繰入額 386,224 "	賞与引当金繰入額 367,163 "
退職給付費用 43,755 "	退職給付費用 45,098 "	退職給付費用 87,510 "
役員退職慰勞引当金繰入額 83,425 "	役員退職慰勞引当金繰入額 22,666 "	役員退職慰勞引当金繰入額 102,740 "
減価償却費 755,642 "	減価償却費 837,014 "	減価償却費 1,549,047 "
賃借料 1,722,637 "	賃借料 1,733,222 "	賃借料 3,522,874 "
2.	2.	2.固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
		土地 174,817千円
		建物 24,208 "
		その他 27,179 "
		計 226,204 "
3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物(付属設備を含む) 17,950千円	建物(付属設備を含む) 15,843千円	建物(付属設備を含む) 47,700千円
構築物 4,052 "	構築物 6,305 "	構築物 8,185 "
その他 261 "	その他 9,314 "	その他 5,783 "
計 22,265 "	計 31,463 "	計 61,670 "

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 . 5 . 法人税、住民税及び事業税 当中間連結会計期間における税金 費用については、簡便法による税効 果会計を適用しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しております。	4 . 5 . 法人税、住民税及び事業税 同 左	4 . 固定資産売却損の内容は次のとおり であります。 土地 356,131千円 計 356,131 〃 5 .

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,412,282千円 現金及び現金同等物 3,412,282 〃	現金及び預金勘定 1,605,659千円 現金及び現金同等物 1,605,659 〃	現金及び預金勘定 1,577,765千円 現金及び現金同等物 1,577,765 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,159,973</td> <td>723,663</td> <td>436,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,973</td> <td>723,663</td> <td>436,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>192,888千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>243,421 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,310 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,803 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,178,241千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,433,829 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,612,070 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,159,973	723,663	436,310	合計	1,159,973	723,663	436,310	1 年 内	192,888千円	1 年 超	243,421 "	合計	436,310 "	支払リース料	115,803千円	減価償却費相当額	115,803 "	1 年 内	1,178,241千円	1 年 超	12,433,829 "	合計	13,612,070 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>925,870</td> <td>557,420</td> <td>368,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925,870</td> <td>557,420</td> <td>368,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>134,687千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>233,762 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,450 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,534 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,028,499千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,255,043 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,283,542 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	925,870	557,420	368,450	合計	925,870	557,420	368,450	1 年 内	134,687千円	1 年 超	233,762 "	合計	368,450 "	支払リース料	97,534千円	減価償却費相当額	97,534 "	1 年 内	1,028,499千円	1 年 超	11,255,043 "	合計	12,283,542 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,065,790</td> <td>655,277</td> <td>410,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,065,790</td> <td>655,277</td> <td>410,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>166,253千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>244,259 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,513 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226,357 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,156,228千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,927,748 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,083,976 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513	合計	1,065,790	655,277	410,513	1 年 内	166,253千円	1 年 超	244,259 "	合計	410,513 "	支払リース料	226,357千円	減価償却費相当額	226,357 "	1 年 内	1,156,228千円	1 年 超	11,927,748 "	合計	13,083,976 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,159,973	723,663	436,310																																																																																			
合計	1,159,973	723,663	436,310																																																																																			
1 年 内	192,888千円																																																																																					
1 年 超	243,421 "																																																																																					
合計	436,310 "																																																																																					
支払リース料	115,803千円																																																																																					
減価償却費相当額	115,803 "																																																																																					
1 年 内	1,178,241千円																																																																																					
1 年 超	12,433,829 "																																																																																					
合計	13,612,070 "																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	925,870	557,420	368,450																																																																																			
合計	925,870	557,420	368,450																																																																																			
1 年 内	134,687千円																																																																																					
1 年 超	233,762 "																																																																																					
合計	368,450 "																																																																																					
支払リース料	97,534千円																																																																																					
減価償却費相当額	97,534 "																																																																																					
1 年 内	1,028,499千円																																																																																					
1 年 超	11,255,043 "																																																																																					
合計	12,283,542 "																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513																																																																																			
合計	1,065,790	655,277	410,513																																																																																			
1 年 内	166,253千円																																																																																					
1 年 超	244,259 "																																																																																					
合計	410,513 "																																																																																					
支払リース料	226,357千円																																																																																					
減価償却費相当額	226,357 "																																																																																					
1 年 内	1,156,228千円																																																																																					
1 年 超	11,927,748 "																																																																																					
合計	13,083,976 "																																																																																					

(有価証券関係)

有 価 証 券

.前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	456,137	432,282	23,855
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,436,119	1,278,154	157,964
合 計	1,892,256	1,710,437	181,819

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,922

.当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	390,252	413,974	23,721
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,477,170	1,359,636	117,534
合 計	1,867,423	1,773,610	93,812

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,922

・前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	392,106	399,674	7,568
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,487,619	1,344,130	143,489
合 計	1,879,725	1,743,804	135,920

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	38,922

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しておりますので、記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは取扱商品を部門別に把握しており、その状況は（仕入及び販売の状況）に記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の当社グループは、本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社を有していないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の当社グループは、海外売上高がないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	746.89円	765.89円	758.02円
1株当たり中間(当期)純利益金額	5.28 "	5.09 "	18.10 "
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	200,884	189,625	707,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,884	189,625	687,187
期中平均株式数(千株)	38,065	37,254	37,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>連結財務諸表提出会社は平成15年12月1日開催の取締役会において、以下の固定資産を譲渡することを決議し、売買契約を平成15年12月10日に締結いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。 (譲渡資産の内容)</p> <table><tr><td>所在地</td><td>山口県防府市</td></tr><tr><td>資産の内容</td><td>土地 80,376㎡</td></tr><tr><td>帳簿価額</td><td>2,442,131千円</td></tr><tr><td>売却価額</td><td>2,150,000千円</td></tr></table> <p>(譲渡先) カネボウ合繊株式会社</p> <p>(引渡し) 平成16年2月10日(予定)</p> <p>帳簿価額と売却価額との差額 292,131千円については、平成16年3月期に特別損失(土地売却損)として計上する予定であります。</p>	所在地	山口県防府市	資産の内容	土地 80,376㎡	帳簿価額	2,442,131千円	売却価額	2,150,000千円		
所在地	山口県防府市									
資産の内容	土地 80,376㎡									
帳簿価額	2,442,131千円									
売却価額	2,150,000千円									

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,224,918		1,486,285		1,407,209	
2.売掛金		719,891		675,158		763,011	
3.たな卸資産		8,102,352		8,301,755		8,605,406	
4.その他		966,269		1,778,284		2,698,541	
流動資産合計			13,013,432 16.3		12,241,484 15.9		13,474,169 17.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1.2	18,264,116		19,773,394		19,020,387	
(2)土地	2	32,842,265		29,842,658		29,842,658	
(3)建設仮勘定		31,027		15,412		-	
(4)その他	1	2,398,177		2,241,593		2,358,714	
計		53,535,587		51,873,058		51,221,759	
2.無形固定資産		646,943		880,966		702,773	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,748,359		1,811,532		1,781,727	
(2)差入保証金		5,583,194		4,902,548		5,605,722	
(3)その他		5,365,364		5,499,619		5,510,363	
貸倒引当金		21,219		27,219		27,219	
計		12,675,698		12,186,481		12,870,593	
固定資産合計			66,858,228 83.7		64,940,505 84.1		64,795,127 82.8
資産合計			79,871,660 100.0		77,181,989 100.0		78,269,296 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		9,276,516		7,684,467		7,517,203	
2. 買掛金		5,827,092		5,558,049		5,860,803	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	8,476,000		7,147,000		8,426,000	
4. 未払法人税等		193,000		240,584		96,000	
5. 賞与引当金		409,184		377,622		359,371	
6. その他	3	2,280,931		2,177,506		3,041,041	
流動負債合計		26,462,724	33.1	23,185,231	30.1	25,300,419	32.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	16,753,000		17,356,000		15,790,000	
2. 退職給付引当金		353,755		367,148		360,902	
3. 役員退職慰労引当 金		793,252		835,234		812,567	
4. 預り保証金		4,147,824		3,941,063		4,256,085	
5. その他		2,905,932		2,999,376		3,021,888	
固定負債合計		24,953,764	31.3	25,498,822	33.0	24,241,443	31.0
負債合計		51,416,489	64.4	48,684,054	63.1	49,541,862	63.3
(資本の部)							
資本金		10,229,738	12.8	10,229,738	13.3	10,229,738	13.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		9,944,800		9,944,800		9,944,800	
2. その他資本剰余金		-		38		-	
資本剰余金合計		9,944,800	12.4	9,944,838	12.9	9,944,800	12.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		526,329		526,329		526,329	
2. 任意積立金		7,715,599		8,190,472		7,715,599	
3. 中間(当期)未処 分利益		660,680		516,416		992,888	
利益剰余金合計		8,902,609	11.1	9,233,218	11.9	9,234,817	11.8
その他有価証券評価 差額金		108,310	0.1	55,884	0.1	80,968	0.1
自己株式		513,667	0.6	853,977	1.1	600,954	0.8
資本合計		28,455,171	35.6	28,497,935	36.9	28,727,434	36.7
負債資本合計		79,871,660	100.0	77,181,989	100.0	78,269,296	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		45,072,002	100.0	42,940,295	100.0	88,361,716	100.0
売上原価		36,365,948	80.7	34,323,364	79.9	70,372,973	79.7
売上総利益		8,706,053	19.3	8,616,931	20.1	17,988,743	20.4
不動産賃貸収入		1,432,608	3.2	1,535,320	3.6	2,939,867	3.3
営業総利益		10,138,662	22.5	10,152,251	23.7	20,928,610	23.6
販売費及び一般管理 費	1	9,847,741	21.8	9,784,153	22.8	19,744,915	22.3
営業利益		290,920	0.6	368,098	0.9	1,183,695	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		18,379		21,303		40,815	
2. その他	2	360,142		573,985		654,615	
営業外収益合計		378,521	0.8	595,289	1.4	695,431	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		191,114		172,241		372,421	
2. その他		51,979		7,992		62,443	
営業外費用合計		243,093	0.5	180,233	0.4	434,864	0.5
経常利益		426,348	0.9	783,154	1.8	1,444,262	1.6
特別利益	3	15,058	0.0	4,776	0.0	254,594	0.3
特別損失	4	33,062	0.1	371,366	0.8	425,808	0.5
税引前中間(当期)純利益		408,344	0.9	416,564	1.0	1,273,048	1.4
法人税、住民税及び事業 税	5	213,785		209,608		491,587	
法人税等調整額		-	0.5	-	0.5	64,913	0.6
中間(当期)純利益		194,559	0.4	206,956	0.5	716,547	0.8
前期繰越利益		466,121		309,460		466,121	
中間配当額		-		-		189,780	
中間(当期)未処分利益		660,680		516,416		992,888	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法</p> <p>其他 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 同 左</p> <p>其他 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 同 左</p> <p>其他 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 ・ヘッジ対象 当社が行っている金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社がヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左	(1) 消費税等の処理方法 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平 成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公 布され、平成16年4月1日以後に開始する事 業年度より外形標準課税制度が導入されたこ とに伴い、当中間会計期間から、実務対応報 告第12号「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示についての実務上 の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16 年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価 値割及び資本割34,584千円を販売費及び一般 管理費に計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 14,058,689千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,306,468千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,635,868千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
建物 9,437,713千円	建物 8,891,675千円	建物 9,203,399千円
土地 20,989,564 "	土地 20,967,071 "	土地 20,967,071 "
計 30,427,277 "	計 29,858,746 "	計 30,170,470 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金(1年以内返済分を含む) 16,529,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 18,583,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 17,256,000千円
3.仮払消費税等及び仮受消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.仮払消費税等及び仮受消費税等 同 左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 665,304千円 無形固定資産 16,257 "	1.減価償却実施額 有形固定資産 722,042千円 無形固定資産 45,777 "	1.減価償却実施額 有形固定資産 1,364,586千円 無形固定資産 39,005 "
2.営業外収益「その他」の主な内訳 仕入割引 108,724千円 受取手数料 104,526 "	2.営業外収益「その他」の主な内訳 仕入割引 110,465千円 受取手数料 108,155 " テナント解約収入 279,000 "	2.営業外収益「その他」の主な内訳 仕入割引 198,247千円 受取手数料 210,399 "
3.	3.	3.特別利益の主な内訳 固定資産売却益 226,204千円
4.	4.特別損失の主な内訳 退店関連損失 338,183千円	4.特別損失の主な内訳 固定資産売却損 356,843千円
5.法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5.法人税、住民税及び事業税 同 左	5.

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,054,070</td> <td>692,446</td> <td>361,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054,070</td> <td>692,446</td> <td>361,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,054,070	692,446	361,624	合計	1,054,070	692,446	361,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>775,938</td> <td>503,474</td> <td>272,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775,938</td> <td>503,474</td> <td>272,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	775,938	503,474	272,463	合計	775,938	503,474	272,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>939,888</td> <td>613,662</td> <td>326,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>939,888</td> <td>613,662</td> <td>326,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	939,888	613,662	326,225	合計	939,888	613,662	326,225
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,054,070	692,446	361,624																																			
合計	1,054,070	692,446	361,624																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	775,938	503,474	272,463																																			
合計	775,938	503,474	272,463																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	939,888	613,662	326,225																																			
合計	939,888	613,662	326,225																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,092 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,624 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,124 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	173,531千円	1年超	188,092 "	合計	361,624 "	支払リース料	106,124千円	減価償却費相当額	106,124 "	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>109,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,173 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,463 "</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,203 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	109,289千円	1年超	163,173 "	合計	272,463 "	支払リース料	85,203千円	減価償却費相当額	85,203 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>144,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,209 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,225 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206,280 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	144,016千円	1年超	182,209 "	合計	326,225 "	支払リース料	206,280千円	減価償却費相当額	206,280 "						
1年内	173,531千円																																					
1年超	188,092 "																																					
合計	361,624 "																																					
支払リース料	106,124千円																																					
減価償却費相当額	106,124 "																																					
1年内	109,289千円																																					
1年超	163,173 "																																					
合計	272,463 "																																					
支払リース料	85,203千円																																					
減価償却費相当額	85,203 "																																					
1年内	144,016千円																																					
1年超	182,209 "																																					
合計	326,225 "																																					
支払リース料	206,280千円																																					
減価償却費相当額	206,280 "																																					
2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料																																				
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,178,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,433,829 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,612,070 "</td> </tr> </table>	1年内	1,178,241千円	1年超	12,433,829 "	合計	13,612,070 "	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,028,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,255,043 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,283,542 "</td> </tr> </table>	1年内	1,028,499千円	1年超	11,255,043 "	合計	12,283,542 "	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,156,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,927,748 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,083,976 "</td> </tr> </table>	1年内	1,156,228千円	1年超	11,927,748 "	合計	13,083,976 "																		
1年内	1,178,241千円																																					
1年超	12,433,829 "																																					
合計	13,612,070 "																																					
1年内	1,028,499千円																																					
1年超	11,255,043 "																																					
合計	12,283,542 "																																					
1年内	1,156,228千円																																					
1年超	11,927,748 "																																					
合計	13,083,976 "																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 749.69円 1株当たり中間純利益 金額 5.11 "	1株当たり純資産額 769.65円 1株当たり中間純利益 金額 5.56 "	1株当たり純資産額 761.25円 1株当たり当期純利益 金額 18.34 "
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	194,559	206,956	716,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	194,559	206,956	696,547
期中平均株式数(千株)	38,065	37,254	37,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)	同 左	同 左

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年 3月1日 至 平成16年 3月31日）平成16年 4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 4月1日 至 平成16年 4月30日）平成16年 5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 5月1日 至 平成16年 5月31日）平成16年 6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 6月1日 至 平成16年 6月30日）平成16年 7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 7月1日 至 平成16年 7月31日）平成16年 8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 8月1日 至 平成16年 8月31日）平成16年 9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 9月1日 至 平成16年 9月30日）平成16年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。